



3Q

株式会社ダイサン

2022年4月期

決算補足説明資料

社名	株式会社ダイサン
設立	1975年4月
本社所在地	大阪府中央区南本町2丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー3階
資本金	5億6,676万円 2022年1月20日現在
ISO9001	2000年7月 認証取得
取引市場	株式会社 東京証券取引所市場第二部 (4750)



第3四半期 連結業績概要

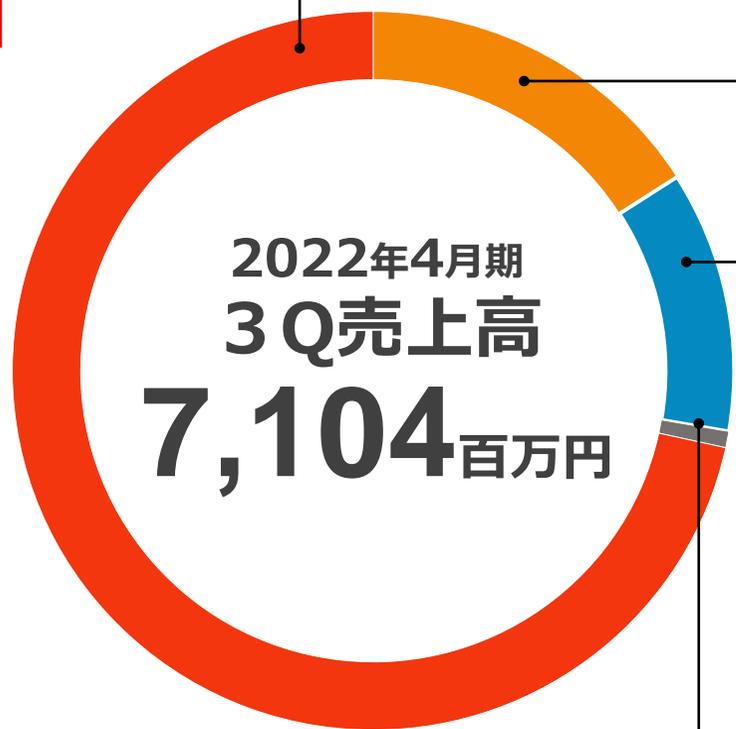
(単位：百万円)

連結業績	金額		前年同期差額	前年同期比
	前期3Q実績	当期3Q実績		
売上高	6,305	7,104	+799	112.7%
売上原価	4,555	5,093	+537	111.8%
売上総利益	1,749	2,011	+261	115.0%
販管費	1,969	2,177	+207	110.5%
営業損失	△ 219	△ 165	+54	—
経常利益又は 経常損失	49	△ 87	△ 136	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失	20	△ 75	△ 95	—

(単位：百万円)

単体業績	金額		前年同期差額	前年同期比
	前期3Q実績	当期3Q実績		
売上高	5,713	6,268	+555	109.7%
売上原価	4,048	4,423	+374	109.3%
売上総利益	1,665	1,845	+180	110.8%
販管費	1,705	1,849	+144	108.4%
営業損失	△ 40	△ 4	+36	—
経常利益又は 経常損失	79	△ 8	△ 87	—
四半期純利益	49	4	△ 45	9.3%

セグメント情報



71.6% 施工サービス事業

ビケ足場等を使用した設計、施工サービス



15.9% 製商品販売事業

ビケ足場、レボルト、枠組み足場等足場用仮設機材の開発・製造・販売および一般仮設材の製造販売



11.8% 海外事業

シンガポールにて主にプラントのメンテナンス向けに、足場工事を中心とした熱絶縁工事や電気工事などの付帯工事を受注する事業を展開

0.7% その他

業務受託及び保険代理店ほか

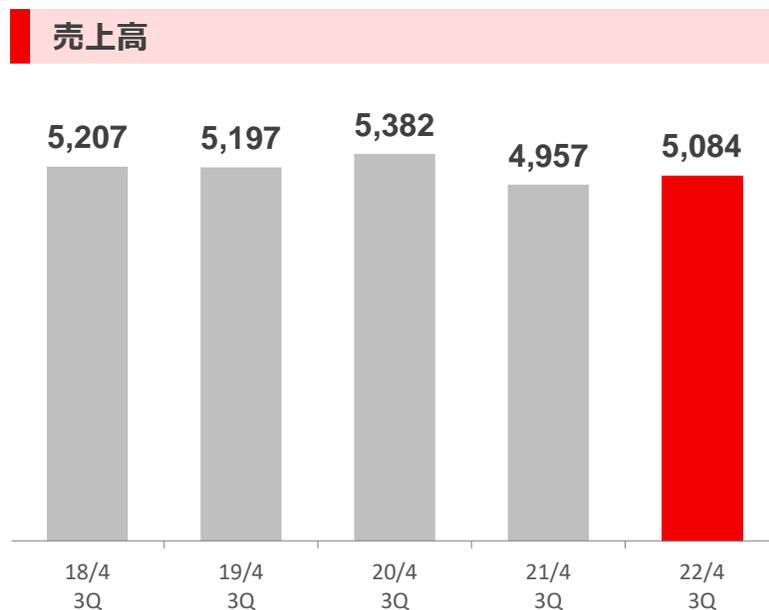
セグメント情報



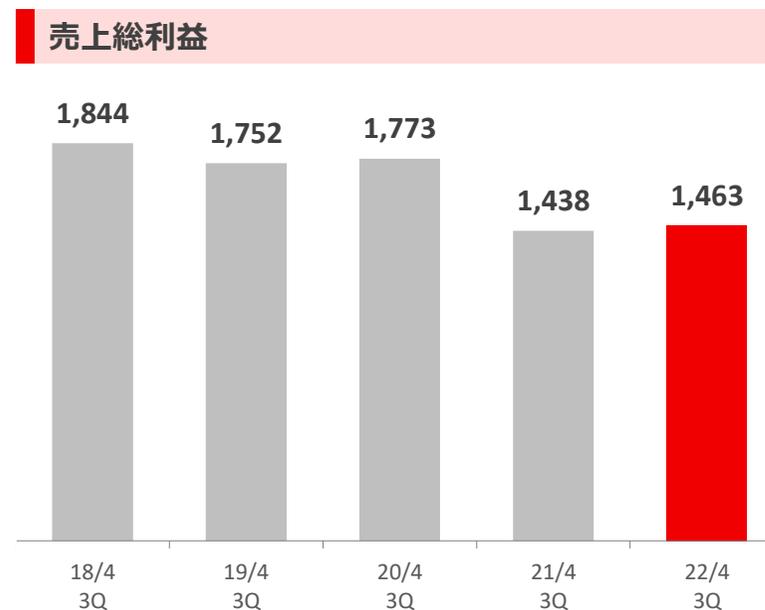
(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期 3 Q	当期 3 Q		
売上高	4,957	5,084	+127	102.6%
売上総利益	1,438	1,463	+25	101.8%

(単位：百万円)



(単位：百万円)



セグメント情報

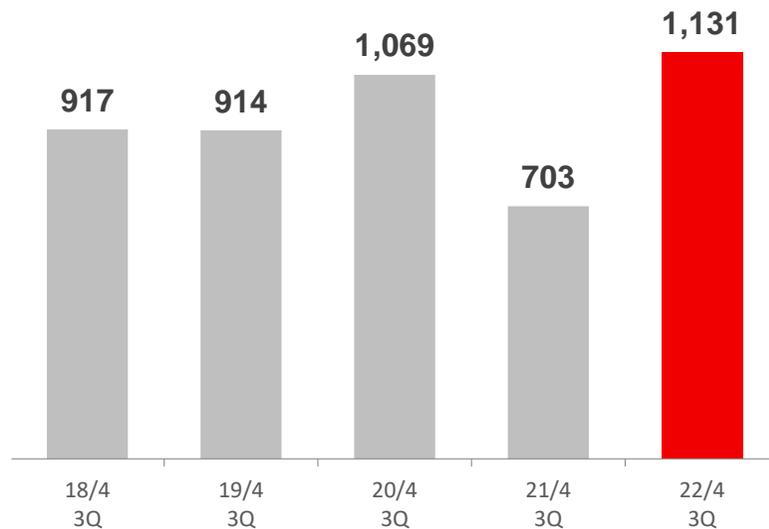


(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期 3 Q	当期 3 Q		
売上高	703	1,131	+428	161.0%
売上総利益	188	344	+155	182.5%

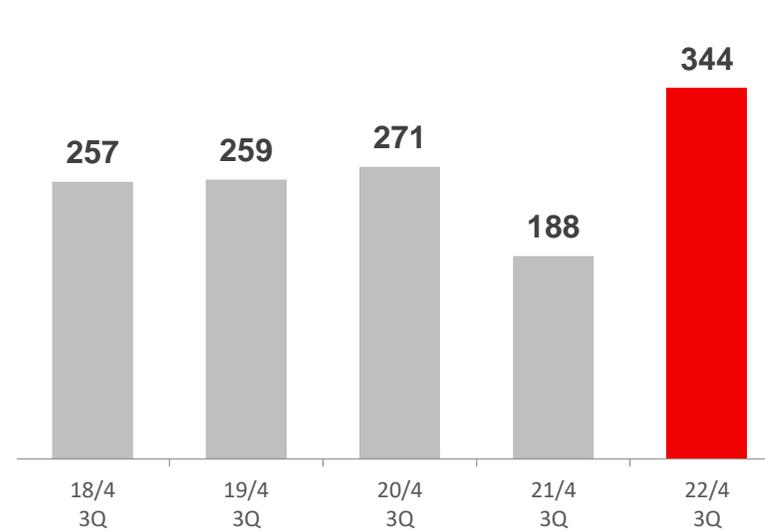
(単位：百万円)

売上高



(単位：百万円)

売上総利益



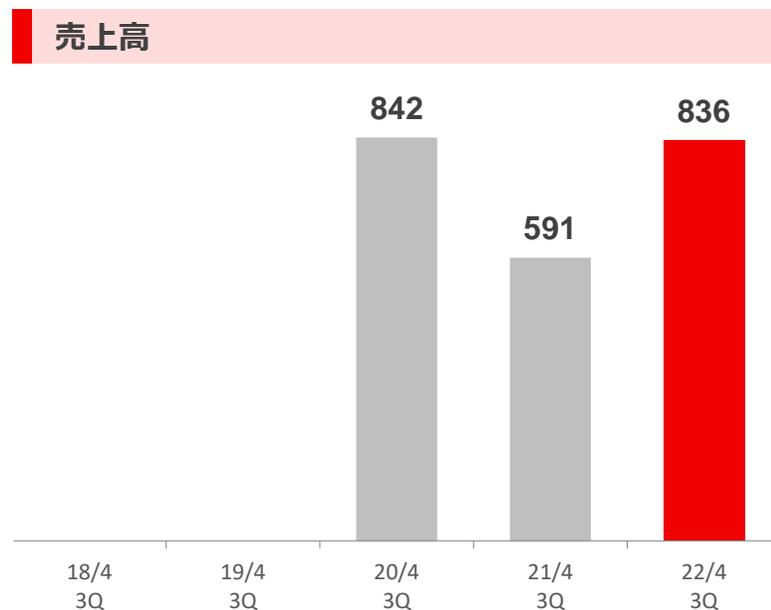
セグメント情報



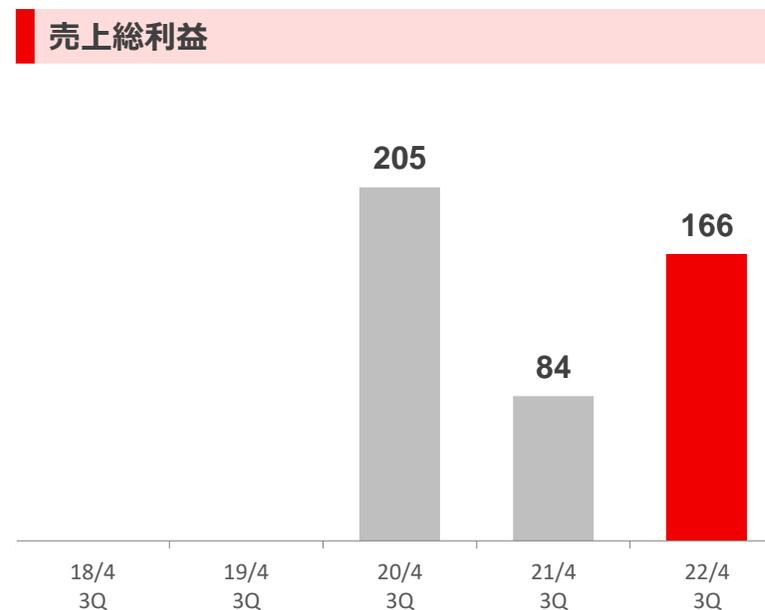
(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期 3 Q	当期 3 Q		
売上高	591	836	+244	141.3%
売上総利益	84	166	+81	195.8%

(単位：百万円)



(単位：百万円)



※ 2020年4月期よりセグメントに海外事業を追加しているため、2019年4月期以前の値を記載しておりません。

セグメント情報



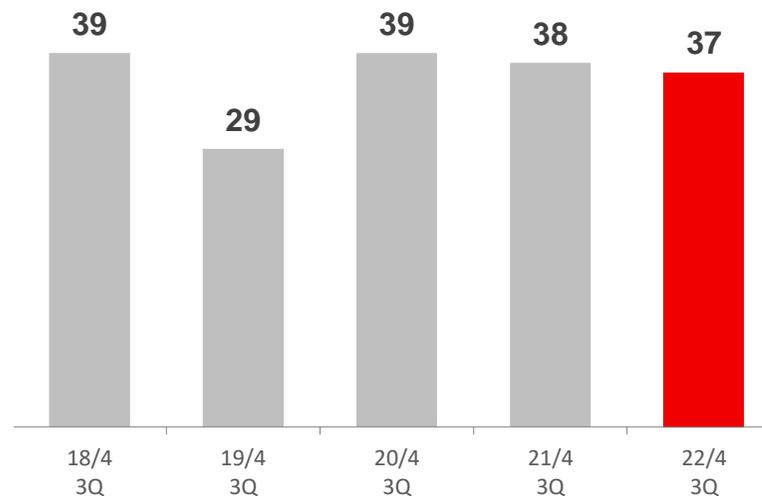
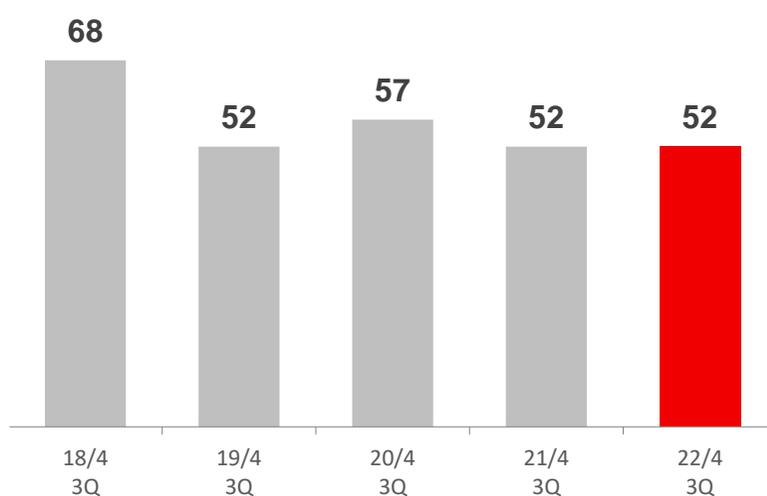
(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期 3 Q	当期 3 Q		
売上高	52	52	△0	99.1%
売上総利益	38	37	△0	98.0%

(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)

前期末

流動資産 5,154	流動負債 2,131
	1,155 固定負債
固定資産 4,846	純資産 6,713
資産合計 10,000	負債純資産合計 10,000

自己資本比率 66.4%
一株当たり純資産 1,036.22円

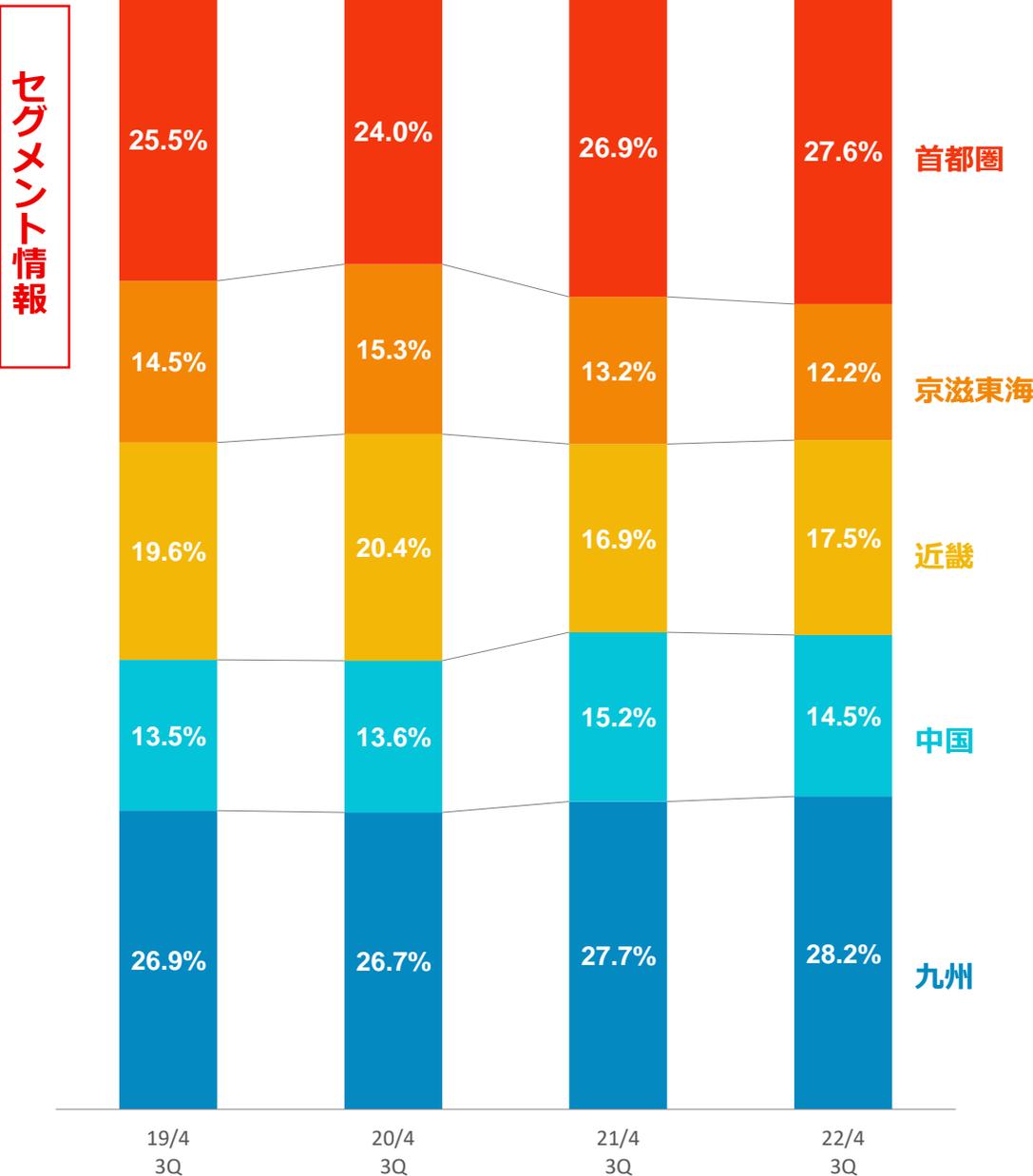
(単位：百万円)

当期 3Q

流動資産 5,435	流動負債 2,513
	1,012 固定負債
固定資産 4,546	純資産 6,456
資産合計 9,982	負債純資産合計 9,982

自己資本比率 64.3%
一株当たり純資産 1,001.42円

施工サービス事業 エリア別売上高



施工サービス事業における 当事業年度の主な設備の異動

該当事項はありません。

施工サービス事業 商品別売上高



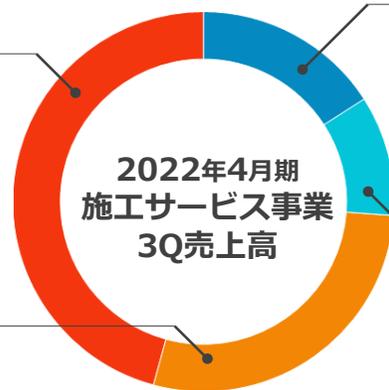
注文住宅 46.4%

主に施主様が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※1棟の受注が多い



リフォーム 26.3%

増改築工事、外装工事などの
リフォーム現場向け足場



大型建築物 17.5%

マンション、工場、店舗などの
大型建築物向け足場



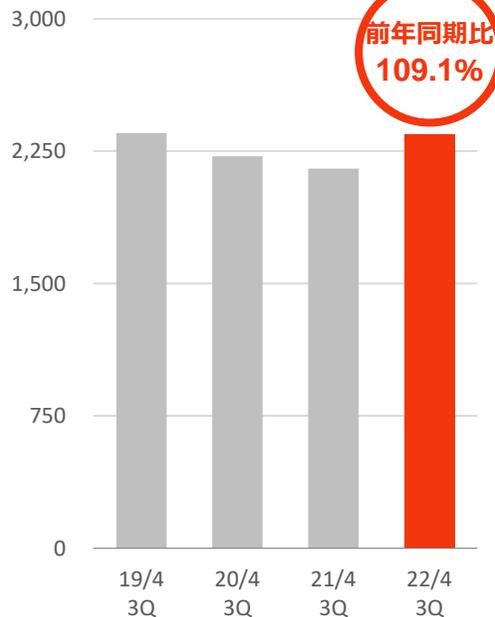
分譲住宅 9.8%

主に不動産会社が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※複数棟の受注が多い



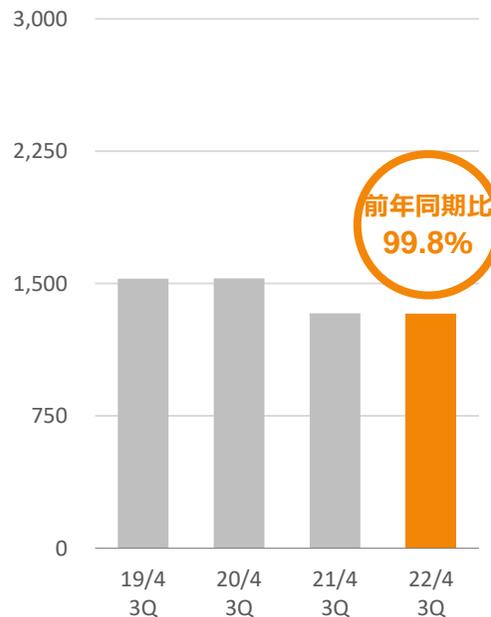
注文住宅

(百万円)



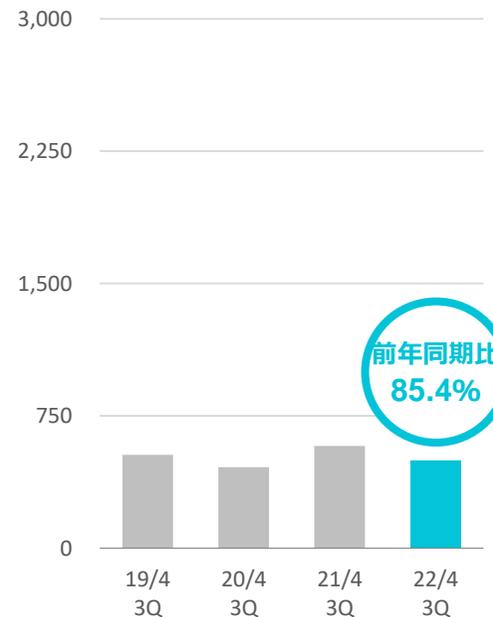
リフォーム

(百万円)



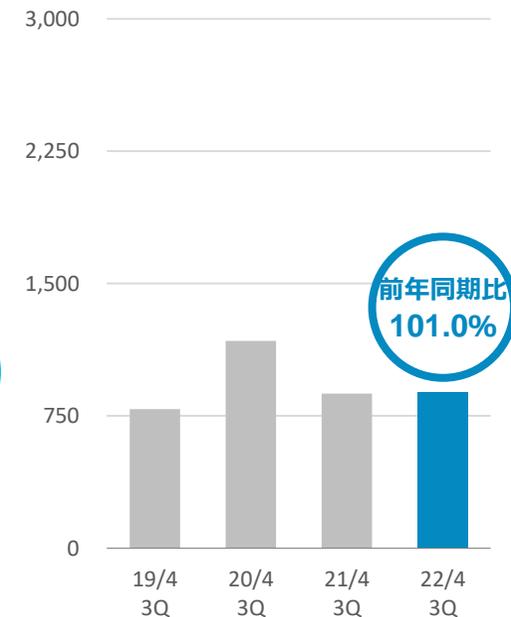
分譲住宅

(百万円)



大型建築物

(百万円)



(単位：百万円)

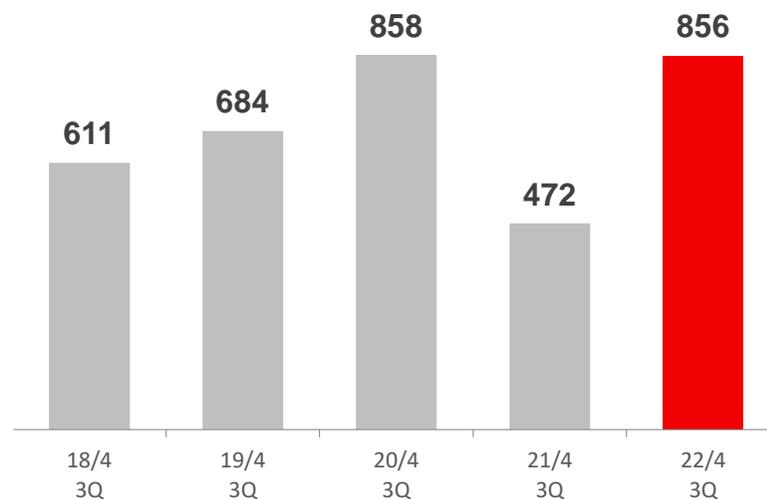
	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期 3 Q	当期 3 Q		
ビケ部材等 ※ 1	472	856	+384	181.4%
一般仮設 ※ 2	231	275	+44	119.2%

※1 当社が製造する「ビケ足場」の各種部材他、新型足場

※2 ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材

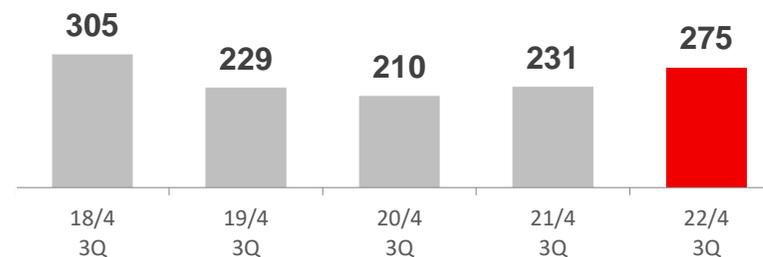
(単位：百万円)

ビケ部材等



(単位：百万円)

一般仮設



当期の見通し 業績予想・配当



2021年6月2日に公表いたしました2022年4月期（2021年4月21日～2022年4月20日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年3月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

修正の主な要因として、施工サービス事業においては、主要な取引先である大手ハウスメーカーでは受注に回復の動きがみられるものの、建設業における技能職採用は依然として厳しい状況であり、コロナ禍による入国制限によって、外国人技能実習生の採用も難しく、施工人員の確保が行えない状態が続いております。そのため、顧客からの発注に対し、期末までは十分に対応できないものと想定しております。このような中であっても、施工スタッフの処遇改善を目論み、従来から進めている請負契約者の社員化を推進し、賃金引き上げなど、技能職の給与見直しも図っていることから、人件費を中心に固定費は増加しております。その分、顧客への受注単価増額の交渉を続けているものの、コストが先行していることから、利益は当初予想を下回る見込みとなりました。

製商品販売事業においては、建設業全体で住宅を中心とした民間工事が堅調に推移しており、工事会社においては足場資材に対する需要がある程度見込めるものと考えております。当期においては、主力製品である「ビケ足場」に対する引き合いが増え、想定を超える受注が確保できているものの、鋼材価格の高騰により一部製品の価格を改定したことと、地政学的なリスクの高まりが世界的な原材料の供給不足に影響することが懸念されるため、売上高、利益とも前年同期に対する伸びは、当初予想より鈍化するものと考えております。

海外事業部において、在外子会社のあるシンガポールでは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、これまでも国外からの労働者の入国に厳しい規制がなされていたことから、労働力確保が困難な状況が続く、コストの高い外注業者を利用する機会が増えておりましたが、顧客に対する受注単価の増額交渉を続けるなど、継続して利益率の改善に取り組んでおります。引き続き入国制限は続くものと想定していることから、計画していた稼働を充たすことができず、利益は予想を下回る見込みとなりました。

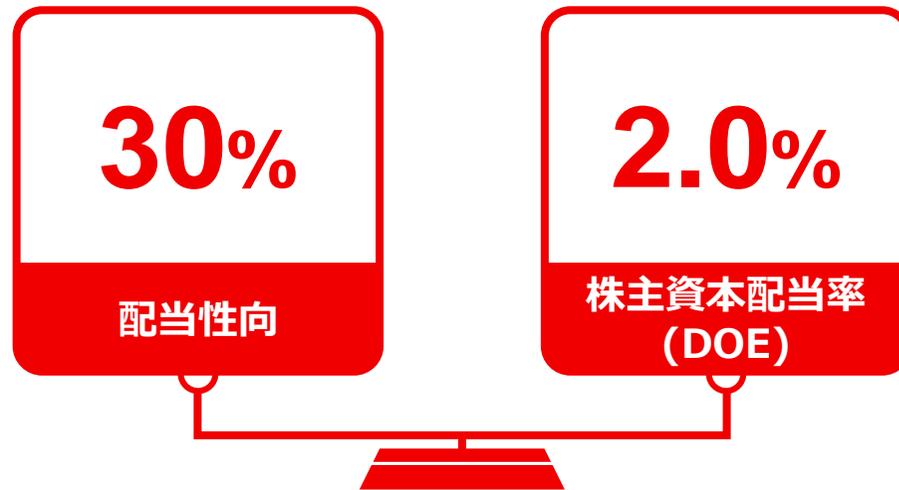
その他、中期経営計画で定めている重点取り組み「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」と「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」の推進に向け、体制整備のために人的資源を拡充したことから、本社管理部門における販管費は、予想を大きく上回る見込みとなりました。

（単位：百万円）

	金額		前期差額	前期比
	21/4期実績	22/4期予想		
売上高	8,653	9,500	+846	9.8%
営業損失	△131	△70	+61	—
経常利益	177	0	△177	△100.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	0	△34	△100.0%

基本方針

当社は、利益配分に関しましては、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率DOE 2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針としております。



いずれか高い方を下限として利益配分

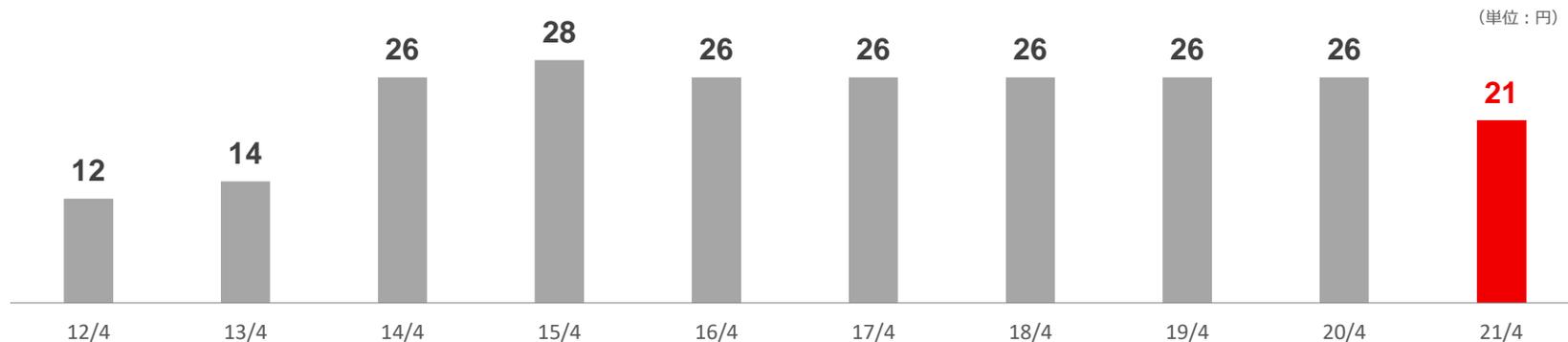
これらの方針により、当期の配当金は、中間10円、期末12円の1株当たり年間配当金22円とさせていただく予定であります。なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

当期の見通し 配当方針

※ 20/4月期より連結決算を開始しております。

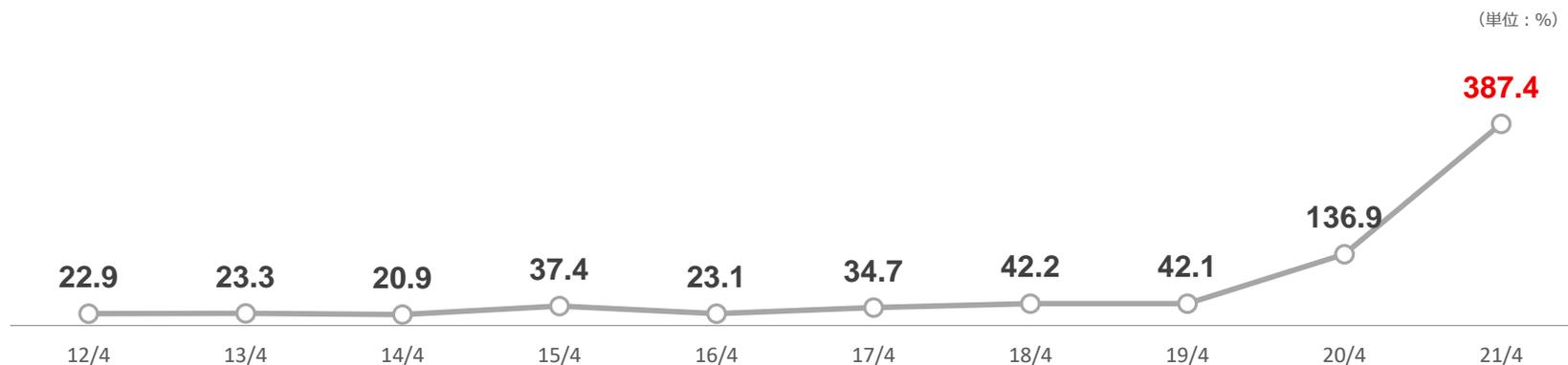


1株当たり 配当金

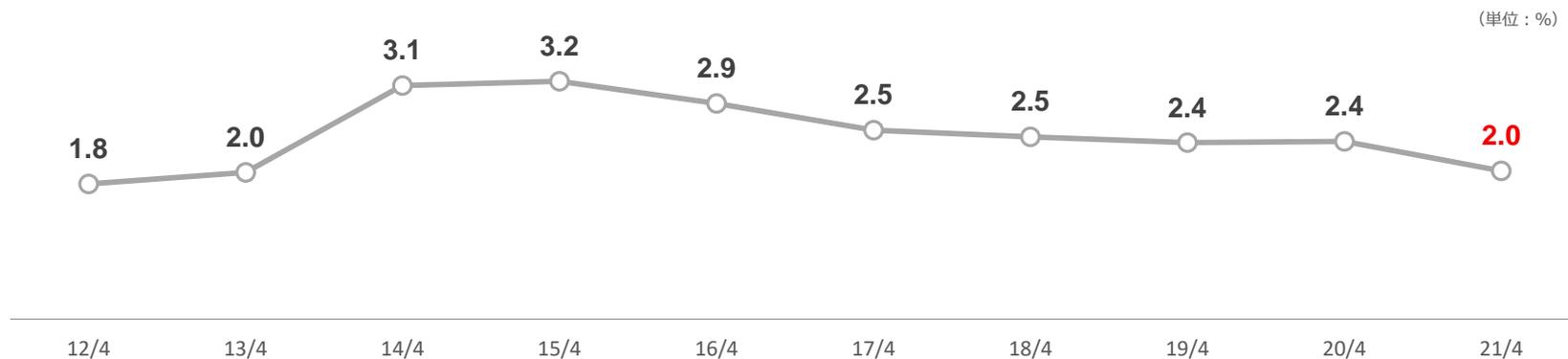


15/4期は、設立40周年記念配当2円を含めて記載しております。

配当性向



株主資本配当率 (DOE)



株主資本については、配当による流出前の値を使用しております。

参考資料



	16/4 (3Q) 非連結	17/4 (3Q) 非連結	18/4 (3Q) 非連結	19/4 (3Q) 非連結	20/4 (3Q) 連結	21/4 (3Q) 連結	22/4 (3Q) 連結
売上高	5,916	6,186	6,194	6,164	7,352	6,305	7,104
売上原価	4,188	4,246	4,053	4,122	5,062	4,555	5,093
売上総利益	1,728	1,940	2,140	2,042	2,289	1,749	2,011
販売費及び一般管理費	1,221	1,407	1,633	1,677	2,112	1,969	2,177
営業利益又は営業損失	506	533	506	364	177	△219	△165
経常利益又は経常損失	538	545	516	370	177	49	△87
当期純利益	646	347	298	223	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失	—	—	—	—	66	20	△75

	16/4 非連結	17/4 非連結	18/4 非連結	19/4 非連結	20/4 連結	21/4 連結	22/4(3Q) 連結
総資産	7,980	7,939	8,291	9,247	10,397	10,000	9,982
たな卸資産	503	529	453	586	868	952	1,094
流動資産	5,241	4,828	5,027	5,522	5,381	5,154	5,435
固定資産	2,739	3,111	3,264	3,724	5,015	4,846	4,546
流動負債	1,620	1,288	1,400	2,024	2,064	2,131	2,513
固定負債	221	194	185	290	1,321	1,155	1,012
自己資本	6,138	6,457	6,705	6,932	6,867	6,645	6,421
資本合計/純資産合計	6,138	6,457	6,705	6,932	7,012	6,713	6,456
資本金	566	566	566	566	566	566	566
負債・純資産合計	7,980	7,939	8,291	9,247	10,397	10,000	9,982

※ 20/4月期より連結決算を開始しております。



ご注意

本資料の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。